

令和4年度 第2回 明石市地域総合支援センター運営協議会 要旨

日時	2023年(令和5年)2月6日(月) 14:00~15:30
場所	明石市役所議会棟大会議室
出席者	委員9名(欠席3名) 傍聴者3名

開会	
会長、副会長の選出	
議事(1) 指定介護予防支援等一部委託事業所について	
事務局(市)	資料1「指定介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務一部委託事業所一覧」について報告
質疑・意見	なし
議事(2) 地域総合支援センター事業について	
事務局(市)	参考資料「2022年度地域総合支援センター事業計画書」には、重点目標や取組内容を記載している。事業を互いに連動させながら課題解決に向けた取組を進めている。本日は2事例について報告する。
事務局(地域総合支援センター)	資料2-①「認知症高齢者を支える地域づくりの取組」に基づき報告
会長	地域総合支援センター(以下、センターとする。)の事例紹介では、手助けが必要な方も安心して地域で生活できるように情報共有し、各関係機関と話し合えるような場がほしいとのことである。委員のみなさんの立場から、そのための工夫や注意点についてご意見いただきたい。
委員	自分の担当地区にもAさんのような重度の認知症の方がいるが、民生委員が持っているひとり暮らし台帳等に記載のない方は情報が無い。個人情報取得が困難である。
会長	センターでの個人情報の取扱いはどのようになっているか。
事務局(センター)	実際に地域ケア会議を行った際には、会議の出席者に個人情報の取扱いについて誓約書の記載をお願いしている。そのうえで会議を行っているため個人情報が外部に流出しない。
会長	地域ケア会議のようなフォーマルな場での個人情報のやりとりはとても有効。個人情報の保護にとられすぎると関係者が動けなくなる側面がある。個人情報の保護は第三者に漏らしてはいけないという趣旨であり、民生委員が第三者に当たるのかは議論が必要。
委員	この地域ケア会議は、センターが地域でAさんに関わる中で問題点があがったのか、介護保険を利用する中でケアマネジャーから困りごとの相談があったのか、どこからの要請で開催したのか。
事務局(センター)	地域の方からも困っているというお声をいただくと同時に、担当のケアマネジャーからも同様にセンターに連絡があった。ケアマネジャーの後方支援の意味もあり、センターからみんなで一緒に地域ケア会議を開こうと呼びかけた。
会長	困り始めて問題が表面化するのは住民も専門職も同じタイミングになるのではないかと。問題に対して地域ケア会議を毎回開くことは難しい。今回の事例を他に活かすためにはフロー図等を作成して共有することが良いのではないかと。他の事例もフローを作成していけば明石のパターンが

	出来上がっていく。
委員	民生委員とケアマネジャーでお互いに持っている情報の連携が取れていない。近所の方が認知症の方の普段の様子を専門職に伝えるのは個人情報への壁があり、どうすれば良いか模索している。
副会長	民生委員とケアマネジャーの連携は以前からある解決しそうで解決しない問題。最近では本人の不利益にならないのであれば情報を共有しようとする流れもある。ケア会議のような公式な場であれば情報共有が可能であろうが、最小単位である民生委員とヘルパーでも情報共有すべきであるが、情報開示に対して家族の同意を得る壁がある。現場レベルでは解決しにくい問題なので、行政等の公的機関で大きな観点から対応をお願いしたい。
委員	地域で援助が必要と思われる方の件について、相談に行くべき最初の窓口は民生委員で良いか。
会長	民生委員の方々も積極的に活動しているので民生委員またはセンターどちらでも良いが、訪問が必要な場合はセンターから専門職が訪問するため、第一報はセンターの方がスムーズな場合がある。
事務局(センター)	民生委員に相談する方法もあるが、センターでは資料のチラシにあるとおり困りごと相談窓口として電話、窓口で相談を受け付けているのでご連絡いただきたい。
委員	近所の方が要援護者を見守るにしても、情報を知るとはとても大事。知ることによって相手を理解できる。
会長	個人情報を守ることを必ず優先するのではなく、どうすれば共有できるかの仕組みを考えるべき。例えば住民同士の中でお互い関係性を作り、その中で情報を共有し、困ったときに専門職が介入する仕組みを今後、各地区で構築をしていく途中段階であり、喫緊の課題である。
副会長	困っているご本人、お住まいの方が感じる地域の困り事でも良いのでセンターへ声をかけていただく。その際、固有名詞を出しても良いし、一人で心配なら複数人でも良いし、相談することから始まると思う。 その次に情報共有となるが、大事なこととして情報の取得方法が2つある。一つは民生委員が持つひとり暮らし台帳等。民生委員は準公務員としてしっかり管理されている。もう一つは認知症初期集中支援チーム。これは、行政がチームを組んで訪問に行き、情報提供を行いつつ介護保険制度や医療機関へつなぐ。そこから地域ケア会議を開催することもできるため、どんどんセンター等へ相談に行ってもらいたい。
事務局(センター)	資料2-②「災害時における要援護者の避難行動を支える地域での取組」に基づき報告
委員	訓練に参加した4名の地域住民はどのような方法で集まったのか。避難訓練はどのような想定で訓練したのか。
事務局(センター)	ゾーンメンバー1名とその友人4名。避難訓練は地震による災害を想定している。
委員	想定した地震の震度は、例えば震度3や5等どのくらいか。また時間帯は日中を想定しているのか。
事務局(センター)	震度については具体的な数字まで想定していないが、避難を要する震災が日中の事業所の利用時間中に発生したとして訓練を行った。

会長	センターが危惧するように、このような避難訓練を地域住民と一緒に行うことに事業所の負担感があるかもしれない。今までも、住民は住民、障害者は障害者で避難訓練を行い、熊本のよう地震が起きたときに避難所に障害を持たれた方がいても、なかなか一緒に集団生活ができないため自宅に戻って車で生活をし、そこに物資や情報等が届かない問題があった。それらを踏まえて、このような避難訓練の実施、事業所との協働をどのようにすべきかについてご意見をいただきたい。
委員	昨年11月20日、藤江校区で大規模な訓練があり、自衛隊、消防、警察、視覚障害者、一般の方、合計300人以上が参加した。訓練の中では一般の方が、障害の方をサポートする訓練もあったが、残念だったのは一般の方の参加が少ないように感じた。せっかく大規模な訓練をされたにも関わらず、もっともっと大きく広報されていれば、事業所も今日参加している委員にも障害者について知ってもらうことができたのではないかと。他に訓練後の反省会であがった話として、簡易トイレを設置したが実際には使えなかったことや障害を持っている方が何の障害を持っているかを明記したジャケットや上着を着用することで、障害内容が一目でわかるようにしてほしいとの話も出た。また、要望としてこのような訓練は定期的にいろいろな校区で行ってほしいとも伝えた。
会長	東日本大震災で保育園児に犠牲者がいなかったという例があるが、定期的な訓練が義務となっていたからではないかとの話もある。先ほど話題にあがったが、小規模でも定期的に避難訓練を行っていくことが重要。また、今回の事例のように最初はイベント的に行ったとしても、次のステップとして地域生活の一環として行うことが大事。繰り返し日常的に訓練を行うことで改善できることがある。福祉を学ぶ学生も防災関係に関心がありスマホを使った安否確認の想定をしているが、地域でもスマホが手元にない、電源が確保できない等、非日常を前提にしながら取り組むべき。
委員	民生委員の活動で年に1回、障害者の方を訪問し、要配慮者であることが一目でわかる黄色いタオルを渡している。避難所には福祉避難所が一室設けられているため、避難の際にはそのタオルを持って、福祉避難所へ行くように伝えている。
委員	近隣住民と事業所側が声を掛け合うことがとても大事。お互いを知ることにつながりができる。
会長	センターから事業所へのアプローチをどうするか。事業所は様々なことに取り組んでいるが地域からは見えにくい。専門職が事業所に必ずいるわけではない。地域と事業所が交流できるきっかけがあれば良いと思う。
委員	センターと事業所とのつながり、関係性を知りたい。
事務局(センター)	昨年度までは特につながりはなかったが、地区のまちなかゾーン会議のメンバーを増やしていく取組の中でつながりを持てた。
副会長	以前から明石には、まちなかゾーン会議があり、高齢者の問題から始まり地区の中での困り事を行政、医療や福祉で話し合ってきたが、会議が発展していく過程で地域の事業所も参加するようになった。 昨年11月20日の訓練は役所のどの部署の所管であったか、本日の会議の事務局はその訓練にどう関わったかを知りたい。
事務局(市)	総合安全対策室が取りまとめを行い、各所管課に指示を出している。

副会長	福祉避難所の運営の件もあるので、訓練の在り方を総合安全対策室に伝える等、総合安全対策室と事務局との連携を密に行ってほしい。
事務局(市)	一度の訓練で100点を取ることは難しい。反省点のアンケートを取り、次の訓練で改善点をフィードバックしていきたい。
副会長	災害のための訓練であるのはもちろんだが、お互いを知る非常に貴重な機会ということも事務局から総合安全対策室に伝えてほしい。
会長	関西圏は南海トラフ地震に備える必要があり、安心して生活できるように備えていく必要がある。1事例目、2事例目ともに人と人のかかわりが重要であることが共有できた。深いつながりも大切だが、あいさつのような関係からスタートしたい。地域活動は我々の生活基盤となっている。センターはそこに対して積極的に支援、関わりを継続してほしい。
その他	
事務局(市)	次回は7月頃の開催を予定している。
閉会	